

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社キョーリン）
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc. （旧英訳名 KYORIN Co., Ltd.） （注）平成22年6月24日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	74,579	75,821	28,864	29,113	99,764
経常利益（百万円）	11,860	11,848	6,681	7,302	14,234
四半期（当期）純利益（百万円）	7,537	7,535	4,244	4,576	8,848
純資産額（百万円）	—	—	103,349	108,438	104,911
総資産額（百万円）	—	—	133,860	142,499	137,190
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,382.58	1,451.05	1,403.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	100.83	100.83	56.78	61.24	118.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	77.2	76.1	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,743	694	—	—	12,027
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	484	△1,791	—	—	412
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,868	502	—	—	△3,297
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,767	20,889	21,556
従業員数（人）	—	—	2,279	2,307	2,246

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成22年7月1日付けで㈱キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス㈱に商号変更いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,307
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	61
---------	----

（注）従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	24,167	—
	後発品	2,635	—
	医療用医薬品	26,803	—
	一般用医薬品他	702	—
	医薬品事業計	27,505	—
ヘルスケア事業		—	—
合計		27,505	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	560	—
	後発品	631	—
	医療用医薬品	1,191	—
	一般用医薬品他	501	—
	医薬品事業計	1,692	—
ヘルスケア事業		161	—
合計		1,854	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	24,825	—
	後発品	2,383	—
	医療用医薬品	27,208	—
	一般用医薬品他	1,168	—
	医薬品事業計	28,377	—
ヘルスケア事業		736	—
合計		29,113	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	4,965	17.2	5,117	17.6
株式会社スズケン	5,132	17.8	4,976	17.1
株式会社メディパルホールディングス	4,150	14.4	4,293	14.8
東邦薬品株式会社	3,895	13.5	3,920	13.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬株式会社 (連結子会社)	KRP-203 (IBD)	ノバルティス	スイス	2010	ロイヤルティーの支払期間

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、中核事業が属する国内医薬品業界では、医療費・薬剤費抑制を目的とした諸施策が引き続き推進され、ヘルスケア事業領域におきましては、消費の低迷による低価格志向の動きが持続し、依然厳しい状況が継続しています。

このような状況下、当社グループは、今年度、新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」をスタートし、「新たな医薬事業モデルの構築と推進」「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」等に積極的に取り組み、持続的かつ健全な成長に向け邁進しております。

医薬品事業では、国内新医薬品におきましてはインフルエンザ関連製品の売上減、薬価改定の影響はあったものの、主要製品の普及の最大化に努めた結果、売上は前年を上回りました。海外新医薬品におきましては、主要製品の売上減少により前年を下回る実績となりました。また、後発（ジェネリック）医薬品におきましては、保険調剤薬局市場での販売が増加するなど、売上は順調に推移しました。他方、ヘルスケア事業では、需要減少の影響等により売上が低迷致しました。この結果、売上高は291億13百万円と前年同期比2億49百万円（前年同期比0.9%増）の増収となりました。

利益面では、売上は増加したものの売上原価率の上昇により売上総利益はほぼ横ばいとなりましたが、販売費及び一般管理費は減少（6億26百万円減、前年同期比5.2%減）したため、営業利益は71億07百万円と前年同期比6億38百万円（前年同期比9.9%増）の増益となりました。また経常利益は73億02百万円（前年同期比9.3%増）、当四半期純利益は45億76百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	291億13百万円（前年同期比 0.9%増）
営業利益	71億07百万円（前年同期比 9.9%増）
経常利益	73億02百万円（前年同期比 9.3%増）
当四半期純利益	45億76百万円（前年同期比 7.8%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

国内新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定のユーザーに営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の更なる強化により、効率的な販売力の発揮、生産性の向上に努めた結果、売上高は前年を上回り、244億80百万円となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移しましたが、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回る実績となりました。その他製品では、インフルエンザ関連製品であるインフルエンザウイルス診断用キット「ラピッドテスト」の売上が前年を下回りました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上は前年を下回り、売上高は3億44百万円となりました。

後発（ジェネリック）医薬品では、本年4月より推進されている後発品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により市場の拡大が進展する中、当社グループの後発（ジェネリック）医薬品は好調に推移し、売上高は23億83百万円となりました。なお、医療用医薬品事業を取り巻く環境変化に臨機応変に対応すべく、キョーリンリメディオ(株)の卸店販売ルートを杏林製薬(株)に集約することとし、平成22年10月1日より卸店向け医療用医薬品の物流を統合いたしました。後発（ジェネリック）医薬品の売上拡大と医療行政における制度変更への対応など、臨機応変な戦略の展開を目指します。

一般用医薬品他では、哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」への営業力を強化するとともに、主要製品の販売活動を促進した結果、売上高は前年とほぼ横ばいの11億68百万円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は283億77百万円となり、営業利益は69億81百万円となりました。

②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム(株)の売上が低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は7億36百万円となり、営業利益は91百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、各セグメント(医薬品事業・ヘルスケア事業)の前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億17百万円の支出(前年同期比12億93百万円支出の減少)であり、これは主に税金等調整前四半期純利益72億56百万円、売上債権の増加99億12百万円、たな卸資産の増加15億31百万円、仕入債務の増加56億78百万円、法人税等の支払額26億26百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億92百万円の支出(前年同期比7億66百万円支出の増加)であり、これは主に有価証券の売却及び償還による収入2億00百万円、投資有価証券の取得による支出9億46百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、37億00百万円の収入(前年同期比43億96百万円収入の増加)であり、これは主に短期借入金の純増額45億45百万円、配当金の支払による支出7億08百万円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して13億65百万円増加し、208億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

国内開発の進捗状況としましては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の新剤型として坐剤のPh III臨床試験を平成22年11月より開始し、炎症性腸疾患用剤として「KRP-203」のPh I臨床試験を平成22年12月より開始いたしました。

また、当社グループが創製した「KRP-203」に関して、炎症性腸疾患に関する新たなライセンス契約を平成22年11月にノバルティス(本社:スイス)と締結しました。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は22億48百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	74,947,628	—	700	—	78,185

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 203,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,715,000	73,715	—
単元未満株式	普通株式 1,014,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,715	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	203,000	—	203,000	0.27
（相互保有株式） 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	218,000	—	218,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,370	1,363	1,287	1,291	1,244	1,459	1,360	1,405	1,453
最低（円）	1,324	1,213	1,209	1,195	1,127	1,175	1,244	1,242	1,337

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,587	20,193
受取手形及び売掛金	42,294	36,859
有価証券	7,080	5,353
商品及び製品	10,195	11,068
仕掛品	944	1,195
原材料及び貯蔵品	10,976	9,609
繰延税金資産	2,206	2,616
その他	5,772	4,232
貸倒引当金	△63	△69
流動資産合計	98,995	91,060
固定資産		
有形固定資産	※1 15,047	※1 15,825
無形固定資産		
のれん	379	552
その他	454	471
無形固定資産合計	834	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	22,366	23,779
繰延税金資産	3,984	4,188
その他	1,679	1,743
貸倒引当金	△408	△432
投資その他の資産合計	27,622	29,278
固定資産合計	43,503	46,129
資産合計	142,499	137,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,494	9,858
短期借入金	7,237	2,795
未払法人税等	1,037	4,501
賞与引当金	1,578	3,043
返品調整引当金	55	114
ポイント引当金	55	57
その他	7,314	5,827
流動負債合計	28,773	26,198
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	444	572
退職給付引当金	3,917	4,394
役員退職慰労引当金	21	53
その他	904	1,028
固定負債合計	5,287	6,079
負債合計	34,060	32,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	103,537	99,738
自己株式	△301	△283
株主資本合計	108,687	104,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	138
為替換算調整勘定	△208	△134
評価・換算差額等合計	△249	3
純資産合計	108,438	104,911
負債純資産合計	142,499	137,190

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	74,579	75,821
売上原価	27,422	27,708
売上総利益	47,156	48,112
販売費及び一般管理費	※1 36,110	※1 36,800
営業利益	11,045	11,312
営業外収益		
受取利息	249	217
受取配当金	81	89
受取賃貸料	208	205
持分法による投資利益	110	32
その他	260	44
営業外収益合計	909	589
営業外費用		
支払利息	41	35
投資事業組合損失	21	12
その他	32	5
営業外費用合計	94	53
経常利益	11,860	11,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産除売却損	65	18
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券評価損	23	37
関係会社清算損	40	—
特別損失合計	134	57
税金等調整前四半期純利益	11,728	11,813
法人税、住民税及び事業税	4,407	3,540
法人税等調整額	△216	737
法人税等合計	4,190	4,277
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,535
四半期純利益	7,537	7,535

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,864	29,113
売上原価	10,387	10,624
売上総利益	18,477	18,489
販売費及び一般管理費	※1 12,008	※1 11,381
営業利益	6,469	7,107
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	31	32
受取賃貸料	69	68
持分法による投資利益	10	12
為替差益	27	7
その他	33	9
営業外収益合計	250	207
営業外費用		
支払利息	11	12
その他	26	0
営業外費用合計	38	12
経常利益	6,681	7,302
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	44	8
投資有価証券評価損	—	37
関係会社清算損	40	—
特別損失合計	84	46
税金等調整前四半期純利益	6,596	7,256
法人税、住民税及び事業税	2,277	2,134
法人税等調整額	74	545
法人税等合計	2,352	2,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,576
四半期純利益	4,244	4,576

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,728	11,813
減価償却費	2,049	1,793
受取利息及び受取配当金	△330	△307
支払利息	41	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,356	△5,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,649	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,691	1,635
その他	△795	△1,892
小計	6,402	7,438
利息及び配当金の受取額	340	301
利息の支払額	△43	△34
法人税等の支払額	△1,956	△7,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,101	1,601
有形固定資産の取得による支出	△879	△743
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△78	△118
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△3,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	507	935
その他	734	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,156	4,454
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△234	△241
配当金の支払額	△1,379	△3,695
その他	△98	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,404	△667
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,767	※1 20,889

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,467百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれてお ります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,166百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれてお ります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>7,850百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,310百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,018百万円	給料及び諸手当	7,850百万円	退職給付費用	1,142百万円	研究開発費	8,310百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>8,253百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,127百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,054百万円	給料及び諸手当	8,253百万円	退職給付費用	1,034百万円	研究開発費	9,127百万円
賞与引当金繰入額	1,018百万円																
給料及び諸手当	7,850百万円																
退職給付費用	1,142百万円																
研究開発費	8,310百万円																
賞与引当金繰入額	1,054百万円																
給料及び諸手当	8,253百万円																
退職給付費用	1,034百万円																
研究開発費	9,127百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>3,785百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,639百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	3,785百万円	退職給付費用	379百万円	研究開発費	2,639百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>4,071百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,248百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	4,071百万円	退職給付費用	336百万円	研究開発費	2,248百万円
給料及び諸手当	3,785百万円												
退職給付費用	379百万円												
研究開発費	2,639百万円												
給料及び諸手当	4,071百万円												
退職給付費用	336百万円												
研究開発費	2,248百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,127百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△821百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,767百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,127百万円	有価証券勘定	2,462百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△821百万円	現金及び現金同等物	14,767百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,587百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,889百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,587百万円	有価証券勘定	2,462百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,160百万円	現金及び現金同等物	20,889百万円
現金及び預金勘定	13,127百万円																
有価証券勘定	2,462百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△821百万円																
現金及び現金同等物	14,767百万円																
現金及び預金勘定	19,587百万円																
有価証券勘定	2,462百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,160百万円																
現金及び現金同等物	20,889百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,947千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 216千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,751	2,070	75,821	—	75,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51	0	52	△52	—
計	73,802	2,070	75,873	△52	75,821
セグメント利益	11,025	104	11,130	182	11,312

(注) 1. セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,377	736	29,113	—	29,113
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26	0	26	△26	—
計	28,403	736	29,140	△26	29,113
セグメント利益	6,981	91	7,073	34	7,107

(注) 1. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,451.05円	1株当たり純資産額	1,403.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	100.83円	1株当たり四半期純利益金額	100.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,537	7,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,537	7,535
期中平均株式数(株)	74,758,946	74,739,669

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	56.78円	1株当たり四半期純利益金額	61.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,244	4,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,244	4,576
期中平均株式数(株)	74,753,161	74,734,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年11月9日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マリ 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。